

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社セキュアヴェイル
【英訳名】	SecuAvail Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米今 政臣
【本店の所在の場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 三木 亮二
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 三木 亮二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	531,286	485,110	741,642
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,776	480	35,600
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	10,023	1,269	32,496
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	410,800	410,800	410,800
発行済株式総数 (株)	3,245,000	3,245,000	3,245,000
純資産額 (千円)	375,102	396,513	397,496
総資産額 (千円)	493,943	538,782	544,565
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	3.09	0.39	10.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	73.6	73.0

回次	第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.01	3.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 第13期第3四半期累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は485,327千円（前期末比8,302千円減）となりました。これは主として売掛金が40,298千円減少し、現金及び預金が29,373千円増加したことによるものです。

固定資産は53,454千円（前期末比2,520千円増）となりました。これは主として工具、器具及び備品の取得4,747千円と減価償却費2,061千円との差額によるものです。

この結果、資産合計は538,782千円（前期末比5,782千円減）となりました。

流動負債は134,244千円（前期末比4,799千円減）となりました。これは主として買掛金が18,118千円減少し、前受金が11,695千円増加したことによるものです。

固定負債は8,024千円となりました。

この結果、負債合計は142,269千円（前期末比4,799千円減）となりました。

純資産合計は396,513千円（前期末比983千円減）となりました。これは主として利益剰余金が1,269千円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済対策効果と、日銀による追加金融緩和以降の円安加速や原油安も追い風となり、株価が回復し、景気は引き続き緩やかな回復基調にあるように見えました。しかしながら、未だ先行きが明確に見えない中で、企業における情報設備投資は積極派と消極派に二極化する傾向が強まっているように見受けられます。

情報セキュリティ関連につきましては、ShellshockやPoodleとネーミングされた脆弱性の問題からも自明のように、技術の進化に伴う脅威が日々発生するリスクが顕在化しております。また、マルウェア感染やリスト型攻撃による情報の流出や、DDoS攻撃によるサーバダウン、人的要因による企業秘密の持出し・漏洩・紛失といった従来の脅威に加え、11月にサイバーセキュリティ基本法が成立したこともあって、情報セキュリティへの関心は今後一層高まっていくことが予想されます。

このような環境のなか、当社におきましては、これまでに蓄積してきたノウハウを反映させた新サービスの基幹となるシステム開発に取り組む一方で、12月にはクラウドプラットフォームを提供するフリービット社と協業し、安全・安心な環境でクラウド環境を利用できるように「フリービットクラウド VDC Proセキュリティマネジメントサービス Powered by NetStare」をリリースいたしました。また、情報セキュリティの旬な情報を発信する「SecuAvail NEWS」を発行し、定期的にお届けすることで、情報設備投資の意思決定を手助けするツールとしてご活用いただいております。

当第3四半期につきましては、当初方針どおり、セキュリティ機器の販売による一時的な個別対策ではなく、自社開発のセキュリティマネジメントシステムによるネットワークセキュリティに対する技術的なオペレーションの運用サービスを販売することに注力した結果、売上高は485,110千円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失609千円（前年同四半期は営業利益10,706千円）、経常損失480千円（前年同四半期は経常利益10,776千円）、四半期純損失1,269千円（前年同四半期は四半期純利益10,023千円）となりました。

セグメントの業績については、単一セグメントのため記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、26,848千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,245,000	3,245,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,245,000	3,245,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	3,245,000	-	410,800	-	387,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,244,700	32,447	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,245,000	-	-
総株主の議決権	-	32,447	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日付をもって名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,564	351,937
売掛金	145,290	104,991
商品及び製品	3,367	8,077
仕掛品	6	551
原材料及び貯蔵品	2,906	2,443
前渡金	2,389	2,476
前払費用	10,489	14,207
未収入金	6,415	642
その他	201	-
流動資産合計	493,630	485,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,394	50,394
減価償却累計額	19,531	19,688
減損損失累計額	29,757	29,757
建物(純額)	1,104	948
車両運搬具	2,735	-
減価償却累計額	2,452	-
減損損失累計額	283	-
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	64,322	69,069
減価償却累計額	47,357	49,262
減損損失累計額	12,487	12,487
工具、器具及び備品(純額)	4,477	7,320
有形固定資産合計	5,582	8,268
無形固定資産		
ソフトウェア	1,478	567
ソフトウェア仮勘定	-	633
無形固定資産合計	1,478	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	4,534	4,861
長期前払費用	273	287
差入保証金	39,065	38,836
投資その他の資産合計	43,873	43,985
固定資産合計	50,934	53,454
資産合計	544,565	538,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,697	41,578
未払金	3,676	7,806
未払費用	13,258	16,557
未払法人税等	4,661	984
未払消費税等	5,111	8,475
前受金	35,896	47,591
預り金	1,686	4,739
賞与引当金	14,996	6,507
リース資産減損勘定	59	-
その他	-	2
流動負債合計	139,043	134,244
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
固定負債合計	8,024	8,024
負債合計	147,068	142,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金	387,800	387,800
利益剰余金	401,490	402,759
自己株式	35	76
株主資本合計	397,073	395,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	749
評価・換算差額等合計	422	749
純資産合計	397,496	396,513
負債純資産合計	544,565	538,782

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	531,286	485,110
売上原価	322,914	282,151
売上総利益	208,372	202,958
販売費及び一般管理費	197,666	203,567
営業利益又は営業損失()	10,706	609
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	5	4
受取手数料	25	34
雑収入	6	54
営業外収益合計	70	128
経常利益又は経常損失()	10,776	480
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	10,776	480
法人税、住民税及び事業税	752	788
法人税等合計	752	788
四半期純利益又は四半期純損失()	10,023	1,269

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,361千円	3,142千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円09銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	10,023	1,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	10,023	1,269
普通株式の期中平均株式数(株)	3,244,979	3,244,897

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイルの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。